

事務事業等の総点検 部局別見直し計画

一般・特別会計

| | |
|---------|----|
| 政策推進部 | 1 |
| 総務部 | 2 |
| 財政部 | 3 |
| 市民安全部 | 4 |
| 市民部 | 5 |
| 福祉部 | 6 |
| 健康部 | 7 |
| こども育成部 | 8 |
| 環境政策部 | 10 |
| 資源循環部 | 11 |
| 経済部 | 12 |
| 土木部 | 13 |
| 港湾部 | 15 |
| 消防局 | 16 |
| 教育委員会 | 17 |
| 監査委員事務局 | 18 |

企業会計

| | |
|-------|----|
| 上下水道局 | 19 |
|-------|----|

各部局見直し計画の掲載にあたって

○事業の終了（単年度(平成 25 年度)実施事業の終了、サンセット事業の終了)に該当する見直し計画、事務経費の見直し計画（消耗品費の削減等）については掲載していません。

○「計画年度」欄：見直しの効果額を計上している年度です。（網掛けで表示）

<表示例>

| | | | |
|----|----|----|----|
| 26 | 27 | 28 | 29 |
|----|----|----|----|

← この場合、平成 26 年度が該当年度です。

政策推進部

| | 計画名 | | | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|----|----------------------------------|----|----|----|---|---------------------|------------------|
| | 計画年度 | | | | | | |
| 1 | 政策推進課の執行体制の見直し | | | | 課の執行体制を見直し、正規職員1人、非常勤職員1人、臨時職員1人を削減する。 | 政策推進課 | 12,099 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 2 | 一般財団法人地方自治研究機構に対する負担金支出の見直し | | | | 一般財団法人地方自治研究機構に対する負担金の支出を廃止する。 | 政策推進課 | 45 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 3 | 自治基本条例の制定に向けた執行体制の見直し | | | | 条例の制定に向けた執行体制を見直し、正規職員を2人削減する。 | 政策推進課 (自治基本条例担当) | 16,450 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 4 | 横須賀市コールセンター運営業務委託に係る公募型プロポーザルの実施 | | | | 次期の委託事業者を選定する際に、公募型プロポーザルを実施し、業務委託料を削減する。 | 広報課 | 6,071 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 5 | 広報課の執行体制の見直し | | | | 課の執行体制を見直し、非常勤職員を1人削減する。 | 広報課 | 3,023 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 6 | 広報掲示板ポスター作製の見直し | | | | 作製意義や費用対効果の観点から、ポスターの作製点数および枚数を見直し、経費を削減する。 | 広報課 | 1,501 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 7 | 文化振興審議会開催回数の見直し | | | | 文化振興基本計画の改定作業終了に伴い、審議会開催回数を見直し、経費を削減する。 | 文化振興課 | 281 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 8 | 風を感じる街～yokosuka音楽フェスティバルの見直し | | | | 市の歌としては、小学校5年生を対象とした横須賀市歌普及の取り組みがなされているが、音楽フェスティバルは参加校が固定化しており、事業開始から10年目となる平成28年度で終了し、経費を削減する。 | 文化振興課 | 401 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 9 | 子ども文化活動体験講座の見直し | | | | 外部団体でも同様の講座が開催されていることから、講座を終了し、経費を削減する。 | 文化振興課 | 96 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 10 | 芸術劇場管理事業の見直し | | | | 平成26年度から平成33年度までの横須賀芸術劇場の委託先を公募により決定し、指定管理料を削減する。 | 文化振興課 | 20,954 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 11 | 明日の文化活動担い手育成補助金事業の終了 | | | | 同じ団体による同種の事業での申請が多く、新規の申請が少ないことから、限られた団体への補助となるため、当初の予定通り平成25年度で終了する。 | 文化振興課 | 210 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 12 | 多文化共生講座の見直し | | | | 他の事業実施時に多文化共生を意識付ける内容を盛り込むこととし、講座を中止し、委託料を削減する。 | 国際交流課 | 250 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |

◆その他の見直し

| | | | | | | | |
|----|-----------------------|--|--|--|---------------------|--------------------|---|
| 13 | 政策評価事業(重点政策・施策評価)の見直し | | | | 外部評価委員会の開催を隔年実施とする。 | 政策推進課 (都市政策研究所) | - |
|----|-----------------------|--|--|--|---------------------|--------------------|---|

| 計画名 | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|------|--|---|---------|------------------|
| 計画年度 | | | | |
| 1 | 庁舎管理業務における執行体制の見直し(現業職) 26 27 28 29 | 再任用職員を活用し、正規職員を2人削減する。 | 総務課 | 6,708 |
| 2 | 市史編さん事業の見直し 26 27 28 29 | 事業の収束により、事業費および正規職員を1人削減する。 | 総務課 | 36,613 |
| 3 | 出張旅費計算業務の見直し 26 27 28 29 | 職員の出張旅費計算業務について、委託をやめ臨時職員で対応することにより経費を削減する。 | 人事課 | 2,042 |
| 4 | サーバ群の仮想化による機器更改経費の見直し 26 27 28 29 | サーバの更改にあたり、仮想化技術を採用することによりサーバ台数の集約化を図り、経費を削減する。 | 情報システム課 | 1,957 |
| 5 | WAN回線サービスの変更による経費の見直し 26 27 28 29 | 次期WAN回線サービスを契約するにあたり、より廉価な回線サービスに変更することにより経費を削減する。 | 情報システム課 | 9,373 |
| 6 | 情報資産最適化業務の見直し 26 27 28 29 | 情報資産最適化業務の取組で得られたノウハウを整理し、職員による取組の範囲を拡大し、外部専門家に係る経費を削減する。 | 情報システム課 | 8,640 |

| 計画名 | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|------|--|---|-----------------|------------------|
| 計画年度 | | | | |
| 1 | 土地開発基金の見直し 26 27 28 29 | 用地を先行取得する必要性が薄れ、今後の活用も見込まれないことから土地開発基金を廃止する。 | 財政課 | 77,122 |
| 2 | 下水道事業会計に対する繰出金 の見直し 26 27 28 29 | 下水道使用料の改定に合わせ、使用料と税の経費負担割合を見直し、一般会計からの基準外繰出しを削減する。 | 財政課 | 140,870 |
| 3 | 市債償還利子の軽減 26 27 28 29 | 借換え時の利率を現状よりも低利となるよう取り組み、スムーズな借換え及び利子償還額の削減を図る。 | 財政課 | 37,689 |
| 4 | 電子入札システム運用整備事業費 の見直し 26 27 28 29 | 業務内容を精査し、事業費を削減する。(消耗品費、業務委託料、庁用器具費) | 契約課 | 1,033 |
| 5 | 市税納付推進センター業務の見直し 26 27 28 29 | 市税納付推進センターについて、効率的な電話案内を実施するとともに、新たに訪問業務を委託し、徴収率の向上を図る。 | 納税課 (債権回収担当) | 59,126 |
| 6 | 特別徴収の推進に向けた取り組み 26 27 28 29 | 戸別訪問や勧奨文書の送付により、特別徴収の完全実施を目指し、徴収率の向上を図る。 | 市民税課 | 5,405 |
| 7 | 固定資産税(土地)の側方・二方路線加算 26 27 28 29 | 固定資産評価基準に定める画地計算法に基づき、併用住宅地区における側方・二方路線影響加算法を適用する。 | 資産税課 | 23,438 |

市民安全部

| 計画名 | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|------|---------------------------------------|---|-------|------------------|
| 計画年度 | | | | |
| 1 | 事業費の見直し 26 27 28 29 | 安心安全カレンダー制作において広告主募集方法の見直しを行い、広告料収入の増額を図る。また、内部管理の工夫により経費を削減する。 | 危機管理課 | 50 |
| 2 | 危機管理課執行体制の見直し 26 27 28 29 | 構築した地域防災計画推進のための実施手法を通常の防災推進業務に組み込むことにより、正規職員を2人削減する。 | 危機管理課 | 16,450 |
| 3 | システム更改に伴う整備・維持管理体制の見直し 26 27 28 29 | 防災システムの更改に伴い、プロポーザル方式によってランニングコストを削減する。 | 危機管理課 | 41,101 |

| 計画名 | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|------|-----------------------------------|---|------------|------------------|
| 計画年度 | | | | |
| 1 | 同和団体活動補助金の見直し 26 27 28 29 | 各同和団体へ自主財源の確保に向けた働きかけをしながら、補助金を段階的に減額する。 | 人権・男女共同参画課 | 600 |
| 2 | 郵送による各種証明書発行業務の見直し 26 27 28 29 | 郵送による各種証明書発行業務を外部委託することにより、業務の効率化を図るとともに課の執行体制を見直す。 | 窓口サービス課 | 4,446 |

福祉部

| 計画名 | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|------|---|---|-------|------------------|
| 計画年度 | | | | |
| 1 | 重度障害者医療扶助事業の見直し 26 27 28 29 | 平成26年10月から、「65歳以上で初めて障害者の認定を受ける人」を医療費助成の対象外とする年齢制限を導入し、事業の安定的な運営を図る。 | 障害福祉課 | 303,265 |
| 2 | 障害者地域作業所等の権利擁護を推進するための法定施設への移行促進 26 27 28 29 | 法に定めのない地域作業所を法定施設へ移行させることにより、運営体制の強化、障害者の権利擁護を推進させ、国・県の補助により市の負担を軽減させる。 | 障害福祉課 | 62,652 |
| 3 | 雇用奨励金の見直し 26 27 28 29 | 近隣市の水準に合わせて奨励金を減額する。 (4万円→3万円) | 障害福祉課 | 31,080 |
| 4 | 障害者施設等通所者交通費扶助事業の事務手続きの見直し 26 27 28 29 | 定期的な経路申告や交通費の算定にあたっては長期定期券を原則とするなどの見直しを行い、経費を削減する。 | 障害福祉課 | 1,532 |
| 5 | はつらつシニアパス1枚当たりの発行に係る経費負担の見直し 26 27 28 29 | 希望者全員が購入できる枚数を確保するため、利用者、市、京急バスの負担割合を見直す。 | 高齢福祉課 | 896 |
| 6 | 老人デイサービスセンター指定管理者募集要項の見直し 26 27 28 29 | 市が負担している施設の維持に要する経費の一部を負担してもらうための市への納付金を創設する。 | 高齢福祉課 | 1,455 |
| 7 | 軽費老人ホーム事務費補助金における「特別運営費」の見直し 26 27 28 29 | 平成25年度に県が廃止したことに併せて、本市でも特別運営費の加算を廃止する。 | 高齢福祉課 | 350 |
| 8 | ふれあいお弁当事業の見直し 26 27 28 29 | 弁当容器の見直しを行い、調達コストを削減し、委託料を削減する。 | 高齢福祉課 | 5,559 |
| 9 | 敬老祝金等の支給対象者を見直し 26 27 28 29 | 支給対象者、及び支給内容の見直しにより経費を削減する。 | 高齢福祉課 | 1,250 |

| 計画名 | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|------|--|--|------------|------------------|
| 計画年度 | | | | |
| 1 | 病院事業会計への出資金の見直し 26 27 28 29 | うわまち病院の医療機器購入に係る出資金について、平成25年度発行企業債の償還が終了する平成30年度に向けて段階的に削減する。 | 地域医療推進課 | 104,738 |
| 2 | 産科医師確保補助金の見直し 26 27 28 29 | 市内の産科医師数は改善してきたことから、平成25年度で新規受付を終了し、補助金を廃止する。 | 地域医療推進課 | 31,200 |
| 3 | 市民健診の後期高齢者医療証交付者の健診費用自己負担額免除の見直し(個別) 26 27 28 29 | 後期高齢者医療証交付者の健診費用自己負担額の免除を見直し健康診査委託料を削減する。 | 保健所健康づくり課 | 14,667 |
| 4 | 市民健診の後期高齢者医療証交付者の健診費用自己負担額免除の見直し(集団) 26 27 28 29 | 上記3の見直しにより、保健所健診センター実施分の自己負担額を新たな歳入とする。(保健所使用料の増) | 保健所健康づくり課 | 3,423 |
| 5 | 家庭用品試買検査検体数の見直し 26 27 28 29 | 繊維製品や家庭用化学製品の試買検体数を見直し、経費を削減する。 | 保健所生活衛生課 | 24 |
| 6 | 公衆浴場確保対策費補助金の見直し 26 27 28 29 | 県が平成25年度に補助金を廃止したことに併せ、本市の補助金を廃止し、市内にある銭湯の活性化が図られるような新たな事業を検討する。 | 保健所生活衛生課 | 940 |
| 7 | 横須賀市猫対策連絡会開催回数 の見直し 26 27 28 29 | 開催回数を見直しにより、経費を削減する。(報償費・食糧費) | 保健所生活衛生課 | 32 |
| 8 | 犬の不妊手術料補助金 の見直し 26 27 28 29 | 近年、小犬が動物愛護センターに持ち込まれることは少なく、野犬の生息も確認されないため、犬の不妊手術補助金を廃止する。 | 保健所生活衛生課 | 2,520 |
| 9 | 犬又は猫の引取手数料、犬又は猫等の 收容中の飼養管理費及び犬又は猫等の 返還手数料の見直し 26 27 28 29 | 動物の愛護及び管理に関する法律が改正され、犬猫等の返還を求める者に対する指導等の事務量が増加するため、手数料の改定を行う。 | 保健所生活衛生課 | 203 |
| 10 | 健康安全科学センター精度管理業務 における執行体制の見直し 26 27 28 29 | 業務の終了により、正規職員を1人削減する。 | 健康安全科学センター | 8,225 |

こども育成部

| 計画名 | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|------|--|--|-----------|------------------|
| 計画年度 | | | | |
| 1 | 青少年の家の事務費の見直し 26 27 28 29 | 個別に委託契約しているものをまとめて入札することにより、委託料を削減する。 | こども青少年企画課 | 107 |
| 2 | 青少年活動推進事業の見直し 26 27 28 29 | 事業内容の見直しにより、経費を削減する。(報酬、食糧費、自動車借上料、委託料等の減) | こども青少年企画課 | 587 |
| 3 | 児童福祉審議会開催回数 の見直し 26 27 28 29 | 審議会の開催回数 の見直しにより、経費を削減する。 | こども青少年企画課 | 1,160 |
| 4 | 子育てネットワークづくり推進事業の委託料の見直し 26 27 28 29 | 「愛らんど」運営を効率的に行うことにより、業務委託料を削減する。 | こども青少年支援課 | 1,301 |
| 5 | ファミリー・サポート・センター事業の委託料の見直し 26 27 28 29 | ファミリー・サポート・センター事務局の効率的な運営を行うことにより、業務委託料を削減する。 | こども青少年支援課 | 823 |
| 6 | 小児慢性特定疾患医療給付管理システム端末の福祉システムへの統合 26 27 28 29 | 福祉システムの更改に併せ、小児慢性特定疾患医療給付管理システムを福祉システムに共用させることで、経費を削減する。 | こども青少年給付課 | 21 |
| 7 | 感染症対策事業(三種混合・不活化ポリオ)の収束 26 27 28 29 | 三種混合、不活化ポリオから四種混合接種に移行することにより、接種者数の見直しを行い、委託料を削減する。 | こども健康課 | 33,997 |
| 8 | 妊婦健康診査事業の見直し 26 27 28 29 | 出生数の低下により、妊婦健康診査数を見直し、委託料を削減する。 | こども健康課 | 9,098 |
| 9 | 助産師支援事業の見直し 26 27 28 29 | 助産師支援研修の講座数の見直し、及び助産院・助産師活動のPR方法の見直しにより、経費を削減する。 | こども健康課 | 951 |
| 10 | 学童クラブの小学校教室への移転 26 27 28 29 | 学童クラブを小学校の教室に移転させることにより、家賃補助を削減する。 | 保育課 | 10,815 |
| 11 | わいわいスクールから学童クラブへの変更 26 27 28 29 | わいわいスクールに替わって児童が利用している学童クラブに開放することにより、業務委託料を削減する。 | 保育課 | 4,030 |

| 計画名 | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|------|------------------------------------|--|-------|------------------|
| 計画年度 | | | | |
| 12 | 児童相談所運営事業の見直し 26 27 28 29 | 県や関係団体で研修会が開催されていることから庁内研修会を見直し、また、業務用携帯電話の運用方法の見直しにより経費を削減する。 | 児童相談所 | 132 |
| 13 | 一時保護所運営事業の見直し 26 27 28 29 | 業務の見直しにより、児童日用品や児童被服等にかかる経費を削減する。 | 児童相談所 | 75 |
| 14 | こどもグループワーク事業の見直し 26 27 28 29 | 経費のかからない手法へ転換することにより、経費を削減する。 | 児童相談所 | 110 |
| 15 | 在宅重症心身障害児療育指導事業の見直し 26 27 28 29 | 過去の実績、及び平成26年度の「ライフゆう」開設に伴う重症心身障害児者への対応を勘案し、医師の訪問日数、専門職員の訪問件数を見直し、経費を削減する。 | 児童相談所 | 255 |

| | 計画名 | | | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|---|------------------------|----|----|----|---|-------|------------------|
| | 計画年度 | | | | | | |
| 1 | 民有地緑化支援制度補助金の見直し | | | | 利用者の実績に基づき補助金の予算額を見直し、削減する。 | 環境企画課 | 500 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 2 | 自然環境調査及び継承の森関連イベントの見直し | | | | 自然環境調査は、第2次実施計画事業に移行して実施し、継承の森関連イベントについては、各指定管理者の自主事業に委ねることとして、経費を削減する。 | 環境企画課 | 505 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 3 | ストップ地球温暖化対策事業の見直し | | | | 国や県の動向を踏まえて、環境整備機器設置費補助金等を見直し、削減する。 | 環境企画課 | 4,700 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 4 | 地下水質調査の見直し | | | | 概況調査を1kmから2kmメッシュ分割に変更し、調査地点を減らすことにより委託料を削減する。 | 環境管理課 | 666 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 5 | チビッコ広場のあり方の検討 | | | | 開発等により近隣に公園が新設された広場のあり方を検討・廃止し、管理費交付金、報償金を削減する。 | 緑地管理課 | 180 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 6 | 花壇の一部見直し | | | | 京急久里浜駅前花壇の花苗提供、「みんなで作る花の道」の管理方法、中央公園花壇の見直しにより、経費を削減する。 | 緑地管理課 | 1,749 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |

◆その他の見直し

| | | | | | | | |
|---|------------------|--|--|--|---------------------------|-------|---|
| 7 | ダイオキシン類調査の見直し | | | | 海域の調査を年1回から隔年実施とする。 | 環境管理課 | - |
| 8 | 長井海の手公園の管理運営について | | | | 指定管理者の更新に伴い、指定管理料の見直しを行う。 | 緑地管理課 | - |

資源循環部

| 計画名 | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|------|--|---|----------|------------------|
| 計画年度 | | | | |
| 1 | 被服事業の見直し 26 27 28 29 | 各所属の協力により一部交換制を導入しているため、貸与数の見直しにより経費を削減する。 | 資源循環総務課 | 997 |
| 2 | 技能労務職の定年退職者不補充 26 27 28 29 | 再任用職員を活用し、正規職員を23人削減する。 | 資源循環総務課 | 77,142 |
| 3 | 市民への啓発事業の見直し 26 27 28 29 | 啓発用チラシを庁内印刷で対応し、経費を削減する。また、ゴミ問題学習会用の大型バスの借上料を、市のマイクロバス利用により2台分削減する。 | 資源循環推進課 | 388 |
| 4 | 資源循環日の出事務所空調設備保守点検委託料の見直し 26 27 28 29 | 2台の空調設備は汎用性が高く、万一、トラブルが発生しても、修繕等での対応が容易であるため、保守点検委託を廃止する。 | 資源循環施設課 | 44 |
| 5 | 長坂埋立地浄化センター管理事業の見直し 26 27 28 29 | 予算額と入札における落札額との乖離が大きいため、活性炭再生委託料を削減する。また、老朽化対策事業による機器の自動化により、維持管理業務委託料を削減する。 | 資源循環施設課 | 3,372 |
| 6 | し尿等下水道投入施設維持管理業務の見直し 26 27 28 29 | 排水槽・ろ液槽の清掃回数を見直し、委託料を削減する。また、活性炭の再生処理委託について、予算額と入札における落札額との乖離が大きいため、委託料を削減する。 | 資源循環施設課 | 1,910 |
| 7 | 公衆トイレ維持管理費の見直し 26 27 28 29 | 公衆トイレの利用者は減少しているため、維持管理費を削減する。(光熱水費、清掃委託料) | 資源循環施設課 | 2,810 |
| 8 | リサイクル体験教室の見直し 26 27 28 29 | 外部講師による体験教室及び夏休み子どもリサイクル体験教室を、実態に即して調整し、効率的に運営することにより、経費を削減する。 | リサイクルプラザ | 562 |
| 9 | 粗大ごみの処理に関する見直し 26 27 28 29 | 南処理工場で処理することのできない粗大ごみについて、南処理工場内での処理過程を見直し、民間業者に排出する量を減らすことにより、経費を削減する。 | 南処理工場 | 903 |

| 計画名 | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|------|---|--|-------|------------------|
| 計画年度 | | | | |
| 1 | 文化体育事業補助金の見直し 26 27 28 29 | 補助金支出のルールを明確にすることにより、補助金を削減する。 | 経済企画課 | 150 |
| 2 | 横須賀産業ビジョン推進委員会の開催回数 の見直し 26 27 28 29 | 委員会の開催回数を見直し、経費を削減する。 (報酬、食糧費) | 経済企画課 | 66 |
| 3 | 中小企業制度融資信用保証料補助金の見積額 の見直し 26 27 28 29 | 融資額および信用保証料額が減少傾向にあることから、補助金の予算額を削減する。 | 経済企画課 | 5,000 |
| 4 | おみやげPR補助金の見直し 26 27 28 29 | 横須賀おみやげコンテストがいったん終了したことにより、おみやげPR補助金は廃止し、コンテストについては、再実施に向けて検討を行う。 | 商業観光課 | 100 |
| 5 | 空き店舗出店奨励金の見直し 26 27 28 29 | 平成26年度から新たな「商店街応援アクションプラン」に基づいた取り組みを行うため、空き店舗出店奨励金は廃止する。 | 商業観光課 | 15,130 |
| 6 | 市民農園管理運営事業の見直し 26 27 28 29 | 市民農園の更新時期に合わせ、平成27年度末までに全ての市営市民農園を廃止する。 | 農林水産課 | 30,344 |
| 7 | 地産地消活性化事業補助金(多品種作付け支援)の見直し 26 27 28 29 | 平成23年度をピークに申請者、品目数ともに減少しているが、当初の事業目的は達成したことから政策誘導としての補助金を予定どおり平成25年度で終了する。 | 農林水産課 | 4,000 |
| 8 | 地産地消活性化事業補助金(名産品・特産品づくり支援(農業))の見直し 26 27 28 29 | すかなごっそ開設に合わせて参加者は増加したが、平成24年度は大きく減少していることなどを踏まえ、予定どおり平成25年度で補助金を廃止する。 | 農林水産課 | 1,200 |
| 9 | 地産地消 味めぐり事業の見直し 26 27 28 29 | 事業目的である「家庭での地産地消促進」に適い、生産者側の負担が軽減される形に事業の再検討を行い、経費を削減する。 | 農林水産課 | 328 |
| 10 | 地産地消推進事業補助金(名産品・特産品づくり支援(水産))の見直し 26 27 28 29 | 漁家は自家に施設を設置するための土地が少ないこと、また、シラスなどの品目に関しては、補助制度創設前に事業化している漁家が多いことを踏まえ、当初予定どおり平成25年度で補助金を廃止する。 | 農林水産課 | 2,700 |

土木部

| | 計画名 | | | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|----|------------------------|----|----|----|---|-------|------------------|
| | 計画年度 | | | | | | |
| 1 | 土木総務課の執行体制の見直し | | | | 係の統合により、正規職員を1人削減する。 | 土木総務課 | 8,225 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 2 | 交通計画課の執行体制の見直し | | | | 課の執行体制の見直しにより、非常勤職員を再任用職員にし、また正規職員を1人削減する。 | 交通計画課 | 6,377 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 3 | ノンステップバス導入補助事業の見直し | | | | ノンステップバス1台あたりの補助額の上限を段階的に削減する。 | 交通計画課 | 2,400 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 4 | 駐車場マップの見直し | | | | インターネットやカーナビの普及により、利用者自身による最新の情報入手が可能となったため、「駐車場マップ」を廃止する。 | 交通計画課 | 116 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 5 | 道路管理課の執行体制の見直し | | | | 退職者不補充により正規職員を1人削減する。 | 道路管理課 | 8,225 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 6 | 道路境界確定測量費補助金の見直し | | | | 近年の実績から、今後の補助件数に影響のない範囲で、道路境界確定測量費補助金の予算額を削減する。 | 道路管理課 | 1,600 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 7 | 公用車の運用方法の見直し | | | | 公用車の運用方法を見直し、1台を廃車にすることにより、経費を削減する。 | 道路管理課 | 165 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 8 | 道路建設課の執行体制の見直し | | | | 事業量の減少(受託工事も同様)により執行体制を見直すこととし、正規職員1名を削減する。 | 道路建設課 | 8,225 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 9 | 私道整備補助事業費の見直し | | | | 近年の実績から、今後の補助件数に影響のない範囲で、私道整備費補助金の予算額を削減する。 | 道路補修課 | 5,000 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 10 | 狭あい道路拡幅整備補助事業費の見直し | | | | 近年の実績から、今後の補助件数に影響のない範囲で、狭あい道路拡幅整備費補助金の予算額を削減する。 | 道路補修課 | 5,000 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 11 | 道路維持センターの執行体制の見直し(現業職) | | | | 再任用職員を活用し、正規職員を1人削減する。 | 道路維持課 | 3,354 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 12 | 道路維持管理事業費の見直し | | | | 定期的実施していた清掃業務を、必要な時期に必要な箇所を実施する手法に見直し、実施回数を減らすことにより、経費を削減する。 | 道路維持課 | 4,939 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |
| 13 | 道路維持センター管理費の見直し | | | | 道路維持センターの移転に伴い、建物修繕及び冷房機清掃委託料を削減する。また、照明機器や冷暖房の機器を省エネタイプにし、光熱水費を削減する。 | 道路維持課 | 242 |
| | 26 | 27 | 28 | 29 | | | |

| 計画名 | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|------|---------------------|---|-------|------------------|
| 計画年度 | | | | |
| 14 | 道路照明灯電気料の削減に向けた見直し | 球切れによる取り替えや老朽化による建替えの際に、水銀ランプから省エネランプに交換することにより、電気料を削減する。 | 道路維持課 | 17,653 |
| | 26 | | | |
| 15 | 河川課の執行体制の見直し | 係の統合により、正規職員を1人削減する。 | 河川課 | 8,225 |
| | 26 | | | |
| 16 | 公用車の運用方法を含む事務経費の見直し | 他課の公用車を利用することにより、公用車を1台削減する。また、光熱費、備品購入費等の事務経費を削減する。 | 河川課 | 606 |
| | 26 | | | |

港湾部

| 計画名 | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|------|------------------|---------------------------------|-------|------------------|
| 計画年度 | | | | |
| 1 | 横須賀うみかぜカーニバルの見直し | 事業の見直しにより、市負担金を段階的に削減する。 | 港湾企画課 | 500 |
| | 26 | | | |
| 2 | 港湾振興各種団体負担金の見直し | 事業の見直しにより、市の負担金を削減する。 | 港湾企画課 | 70 |
| | 26 | | | |
| 3 | 漁港維持改修事業の見直し | 事業の見直しにより、維持改修する箇所を絞り、事業費を削減する。 | 港湾建設課 | 18,627 |
| | 26 | | | |

消防局

| 計画名 | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|------|-----------------------------|--|--------|------------------|
| 計画年度 | | | | |
| 1 | 消防職員研修事業の見直し 26 27 28 29 | 研修内容および派遣人数などを見直しにより、研修事業に係る経費を削減する。 | 総務課 | 2,111 |
| 2 | 防火衣更新計画の見直し 26 27 28 29 | 過去の実績により、毎年購入しているストック分の購入数を削減する。 | 消防・救急課 | 835 |
| 3 | こども防災大学の見直し 26 27 28 29 | 市内防災施設の移動を伴わない教育プログラムに変更することで、バスの借上料を削減する。 | 消防・救急課 | 588 |

教育委員会

| 計画名 | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|------|---|---|--------|------------------|
| 計画年度 | | | | |
| 1 | 婦人会館の廃止 26 27 28 29 | 大津行政センターの建替えに伴い、婦人会館を廃止する。 | 生涯学習課 | 4,841 |
| 2 | 学校用務員の配置の見直し 26 27 28 29 | 定年退職する正規職員の補充を、再任用職員で行うことにより、給与費を削減する。 | 教職員課 | 43,602 |
| 3 | 給食調理員の配置の見直し 26 27 28 29 | 定年退職する正規職員の補充を、再任用職員で行うことにより、給与費を削減する。 | 教職員課 | 16,770 |
| 4 | 旧上の台中学校の一部売却に伴う維持管理経費の見直し 26 27 28 29 | 平成25年度中に校舎を含めた一部を売却するため、維持管理経費を削減する。(警備委託料、測量委託料) | 学校管理課 | 12,624 |
| 5 | 雑誌スポンサー制度の見直し 26 27 28 29 | 多くの事業者にもスポンサーになってもらえるよう雑誌スポンサー制度を見直し、広告収入の増を図る。 | 中央図書館 | 200 |
| 6 | 天神島臨海自然教育園の執行体制の見直し 26 27 28 29 | 業務分担を見直し、非常勤職員2人と臨時職員で対応する体制に見直しを行う。 | 博物館運営課 | 2,911 |
| 7 | 所蔵品展作品キャプション製作方法の見直し 26 27 28 29 | 作品名等を表示するキャプションは、使用可能なものを除き、所蔵品展の委託業務の一部として外注し製作している。市販の亚克力製ケースを購入し、中の用紙を作製することで、経費を削減する。 | 美術館運営課 | 364 |
| 8 | 就学支援事業の見直し 26 27 28 29 | 就学援助制度の準要保護認定基準の一部の者について、支給額を見直し、扶助費を削減する。一方で、奨学金については、認定者数を引き上げ、補助金を拡充する。 | 支援教育課 | 1,251 |
| 9 | スクールバス運行管理事業の見直し 26 27 28 29 | スクールバスを補完するタクシーの運行について必要台数を見直し、運行委託料を削減する。併せて、スクールバス等の介助員の勤務体制を見直し、賃金を削減する。 | 支援教育課 | 3,581 |
| 10 | 学校給食会補助金の見直し 26 27 28 29 | 学校給食会臨時職員賃金等事務費の見直し、また、プロパー職員の退職補充を非常勤職員とすることにより、補助金を削減する。 | 学校保健課 | 7,068 |
| 11 | 市民スポーツ教室運営方法の見直し 26 27 28 29 | はつらつ教室の運営方法を見直し、他の教室と同様に業務委託とすることで、非常勤職員1人を削減する。 | スポーツ課 | 2,321 |
| 12 | 総合高等学校情報通信システムに関する保守管理の見直し 26 27 28 29 | メンテナンスに関する委託内容の見直しにより、システム保守管理委託料を削減する。 | 教育研究所 | 7,775 |

| 計画名 | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|------|------------------------------|---|-----|------------------|
| 計画年度 | | | | |
| 1 | 個別外部監査委託料の見直し 26 27 28 29 | 個別外部監査の実施実績がないことから、委託料を削減する。 | 監査課 | 1,894 |
| 2 | 包括外部監査委託料の見直し 26 27 28 29 | 中核市(42市)の包括外部監査契約金額について調査を行い、包括外部監査人の変更の時期に合わせ、契約金額を削減する。 | 監査課 | 1,028 |

上下水道局

| 計画名 | | 見直し内容 | 課名 | 削減効果額 (単位:千円) |
|------|------------------------------------|--|------------------------------|------------------|
| 計画年度 | | | | |
| 1 | 組織改正に合わせた業務の見直し 26 27 28 29 | 組織改正に合わせて資産活用課、下水道管渠課の業務を見直し、正規職員を3人、非常勤職員を3人削減する。 | 経営企画課 (資産活用課) (下水道管渠課) | 33,744 |
| 2 | 未利用地等の活用 26 27 28 29 | 未利用地及び未利用施設の貸付・売却により、収入の増加を図る。 | 資産活用課 | 61,806 |
| 3 | 水道メーターボックス先漏水調査の見直し 26 27 28 29 | 迅速な漏水修理と受益者負担の適正化のため、水道メーターボックス先漏水調査の見直しを行い、正規職員を4人削減する。 | 水道管路維持課 | 29,546 |
| 4 | 漏水修理交替制勤務の見直し 26 27 28 29 | 業務と体制の適正化を図るため、漏水修理交替制勤務の見直しを行い、正規職員を5人削減する。 | 水道管路維持課 | 35,611 |